

	X
10-2	11
11	

昭和二十一年八月七日

戦災教育施設の復興並に整備補助成り関する各省関係事項

官公私立戦災学校復興協議會

各省区分戦災教育施設の復興並に整備補助成り関する項目目次

一 國庫補助	②	大蔵省商工省農林省厚生省内務省運輸省建設省
二 低利資金の融通	④	
三 起債認可	④	
四 寄附募集認可	④	
五 寄附金の免税	④	
六 財産税の免除	④	
七 資材復興輸送運賃割引		
八 復興資材の優先割當	⑥	
九 寄附金の確保	⑧	
一〇 軍施設等の優先轉用	⑤	
	⑨	
	⑨	
	⑨	
	⑨	
	⑨	
	⑨	
	⑨	

備考 ○ 内の数字は頁数を示す。

被災教育施設の復興並に整備補助に關する各省同聯事項

大藏省同僚事項

(一) 國庫補助(豫算上の措置)

(二) 直轄學校被災後復興並に整備補助に關する各省同聯事項
 應急補修工事費
 直轄學校其他建設
 緊急整備南諸島

件名	概算額	前年度	本年度	備考
直轄學校被災應急補修工事費	三三六、三七〇	三六四、五九五		本省同僚全額補助 各省同僚補助 直轄學校其他建設 緊急整備南諸島
直轄學校其他建設	三七七、六二五	二七〇、六六〇		同
緊急整備南諸島	二四一、三九二	二九七、三五五		
計				

(三) 被災地地方財政の逼迫を爲す國庫補助並に請願に付る公私立諸學校の被災

被災復興並に整備補助に關する困難を以て計り期を過へるものも更に冬期に向ふは被災地
 補助額を決定し実施せしめられたるものあり

件名	概算額	前年度	本年度	備考
公立學校建設費 補助費補助	一五〇、五二〇	一五九、九〇〇		各省同僚補助 私立並に諸學校 を含む
國庫補助 其他建設費 同費補助	三三三、四一七	四四六、三三〇		私立並に諸學校 を含む
國庫補助 學校及中等學校 建設風水害復旧 費補助	三三三、三九六	三三三、三三三		
計				

本年執行額 未定

十五億

直轄分合計 一五三、五八〇

二 低利資金の融通

三 起債認可

四 寄附募集認可

五 寄附金の免税

六 財産税の免除

一 區施設等の優先轉用

厚生省関係事項
九 労務確保

教育施設の復興整備に要する財源人員は昭和二十一年度八、七、五、五、要
実人員五、四、三、〇、〇人に達し概ね三ヶ年を以て應急復興を終了す。同時に
以前繰上本復興に轉移せられたる人員は此の勞務確保の確保に對し考慮
せられた。

區	分	延人員	実人員	備
直轄學校工事	一	一九一、六三六五人	一、一九五五人	可働日数(月)以降(六、〇、日、十)
公私立派學校工事	二	六、七、六、五、一、五九八人	四、三、五、〇、〇人	
計		八、六、七、七、五、二、四八人	五、四、三、〇、〇人	

商工省関係事項

八 復興資材の優先割当

(1) 昭和二十一年度実施豫定、戦災復興整備資材所要量に對し、第一四半期割当額は極めて微量であるが、これが大幅の増量を要望する。

資材名	単位	二十一年度		備考
		第一四半期	第二四半期	
普通鋼材	吨	一一八五三	二九六三	二七一
素材	〃	六〇一七	一五〇三	一三〇
製品	〃	五八三六	一四六〇	四一
以訖丸釘	〃	二、一五九	五四〇	二五
針金、鉄線	〃	二、九一〇	七二八	一一
無鉛鍍鉄板	〃	七六七	一九二	五
鑄物鉄	〃	七五四	一八九	二七
素材	吨	六四六	一六二	二七
製品	〃	一〇八	二七	鑄鉄官
電線	〃	四六八	一一八	〇
板ガラス	箱	六九、八〇〇	一七、九〇〇	一箱は 一五〇平方呎入
官立分	〃	一五、四〇〇	三、八五〇	八五〇
公私立分	〃	五〇、四〇〇	一三、六〇〇	地方割当
普通石棉	吨	一、五五八	三八九	〇
セメント	〃	九六、五八八	二四、二〇〇	四六一

(2) 物資需給計画の策定に當り、教育関係資材は従来「其他」中に

掲託せられて居るが、其の重要性と所要量とに鑑み「教育部門」を特掲して優先的割当を考慮せられ度い。

農林省関係事項

八 復興資材の優先割当

(1) 昭和廿二年度実施予定の戦災復興整備所要量に對し、第一四半期割当額は極めて微量であり、之が大幅の増額を要すると共に木材に對しては御料林の拂下げ等の措置に依り別途大幅の増量をせらるべき。

材名	單位	二十年度		備考
		計上額	割当量	
木材	千石	四、六二五	一、一五三	
官立	〃	一、〇一七	二五四	五
公私立	〃	三、五九八	八九九	
合板	千平方尺	一、二四〇六	三、一〇一	〇

(2) 物資需給計画の策定に當り教育関係資材は従来「其他」中に掲記せられて居るが、其の重要性と所要量とに鑑み「教育部門」を特掲して優先的割当を考慮せらるべき。

9 8

内務省関係事項

三 起債認可

一〇 軍施設等の優先轉用

運輸省関係事項

七 資材の優先輸送並に運賃割引

復興院並経済安定本部関係事項

全般

